



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部长 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 2024年3月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,369	△6.6	111	△51.5	120	△49.6	73	△58.4
2022年12月期	1,466	—	230	△54.3	238	△45.3	175	△43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	19.10	18.91	5.0	4.0	8.1
2022年12月期	45.85	44.86	11.9	7.6	15.7

(注) 2023年12月期の期首より、従来「売上高」としていましたが表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。2022年12月期については、当該変更が行われたと仮定し、記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,013	1,451	48.0	372.10
2022年12月期	2,976	1,499	50.2	389.54

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,444百万円 2022年12月期 1,492百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	344	△17	△116	1,416
2022年12月期	△118	△33	△212	1,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	65.4	7.8
2023年12月期	—	17.00	—	15.00	32.00	123	167.6	8.3
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年12月期の配当予想については未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,406	2.7	120	7.5	121	1.1	83	14.1	21.81

（注）第2四半期累計期間の業績予測は行っておりません。詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月 期	3,885,000株	2022年12月 期	3,865,200株
② 期末自己株式数	2023年12月 期	46,219株	2022年12月 期	32,919株
③ 期中平均株式数	2023年12月 期	3,831,363株	2022年12月 期	3,837,717株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、社会活動の正常化の兆しがみられた一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、世界的な金融政策の引き締めにもなう急激な金利上昇や為替の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下において、社会経済活動の急速なデジタル化が進んだことを背景に、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2022年の広告費が3兆912億円（前年比114.3%）と前年に引続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2022年 日本の広告費」より引用）。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、社会のデジタル化を背景に2022年には3兆912億円（前年比114.3%）と前年に引続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2022年 日本の広告費」より引用）。一方で、当社の主なクライアントであります中小企業の景況感は、2023年10-12月期の全産業の業況判断DI（「好転」－「悪化」）が▲18.9（前期差 6.1 ポイント減）と2期連続して低下しており（独立行政法人 中小企業基盤整備機構「第174回 中小企業景況調査」より引用）、依然として中小企業の広告需要については不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、当社は、ソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづき、ソフトバンク株式会社との協業の拡大を進めております。

以上の結果、当事業年度の業績は、当社の主なクライアントであります中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの営業強化により広告代理店業の営業収益は拡大し、また協業拡大によりソフトバンク株式会社への営業収益も拡大しましたが、広告媒体からの受託業務の縮小による影響が大きく、営業収益が1,369,551千円（前年同期比6.6%減）、営業利益111,616千円（同51.5%減）、経常利益120,158千円（同49.6%減）、当期純利益73,191千円（同58.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、3,013,606千円となり、前事業年度末に比べ36,959千円増加いたしました。これは主に現金が209,813千円、投資有価証券が18,395千円、その他流動資産に含まれる未収入金が13,689千円増加した一方、売掛金が213,136千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、1,561,817千円となり、前事業年度末に比べ85,100千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が37,058千円、未払消費税等が37,093千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,451,788千円となり、前事業年度末に比べ48,140千円減少いたしました。これは主に当期純利益の計上により73,191千円増加した一方、配当金の支払いにより122,638千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ209,813千円増加し、1,416,013千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は344,370千円（前年同期118,912千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益114,118千円、売上債権の増加額210,084千円、契約負債の増加額27,934千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は17,623千円（前年同期33,307千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支払16,280千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は116,933千円（前年同期212,338千円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入6,109千円があった一方、配当金の支払122,568千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が属するインターネット広告市場は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いておりますが、一方で新型コロナウイルス対策として実施された中小企業向けの実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が終了し、返済期限のピークが到来することから、それに伴う倒産数の増加がふえており、わが国経済における景況感は業種によりまだら模様と想定しております。

こうした社会経済情勢の中、国内外で個人情報保護を強化する流れがあるものの、スマートデバイスの普及や広告メディアの多様化、企業等のデジタルトランスフォーメーション（DX）化の流れを背景に、インターネット広告市場は、今後も継続して堅調に推移していくものと想定しております。

このような環境の中で、当社は引き続きクライアント企業の広告の「デジタルシフト」の支援を成長戦略の軸としてまいります。具体的には、インターネット広告以外の広告媒体からインターネット広告への「デジタルシフト」の提案を積極的に行い、広告のペーパーレス化による紙資源の削減を通じてESG（Environment・Social・Governance）に取り組んでまいります。

また、2021年5月にソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづくインターネット広告事業での協業について、2023年12月期には拡大しており、引き続き2024年12月期においても見込んでおります。なおソフトバンク株式会社との協業の主な内容は、ソフトバンク株式会社の取引先へのインターネット広告運用サービスの提供や営業支援や協業における人材交流等を行っております。さらに広告媒体との連携につきましても、引き続き2024年12月期に売上を見込んでおります。

こうした成長戦略のもと、当社では営業収益、営業費用、営業外損益及び特別損益について、以下の前提条件に基づき2024年12月期の業績予想を行っておりますが、下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

① 営業収益

当社の営業収益は、広告代理店手数料や広告制作料及びインハウス支援（広告出稿の内製運用支援）のコンサルティング料、ソフトバンク株式会社とそのグループ会社からの業務委託料等、広告媒体からの受託業務で構成されております。

広告代理店手数料及びインハウス支援のコンサルティング料にかかる営業収益は、クライアント企業との既存契約からの広告代理店手数料と2024年12月期に新規で獲得を見込む契約からの広告代理店手数料を予測し、また2023年12月期のインハウス支援のコンサルティング料の実績にもとづき2024年12月期のコンサルティング料を予測し、積上げによって算定しております。2024年12月期はクライアント企業との既存契約にかかる予算営業収益1,053百万円、新規で獲得する契約にかかる予算営業収益75百万円を見込んでおります。具体的には、クライアント企業との既存契約にかかる広告代理店手数料は、予算策定時点においてご契約頂いておりますクライアント企業にヒアリングした2024年の広告予算方針等から、当期の予算消化状況等を考慮し、予測した受注見込額を積上げて算定しております。新規で獲得する契約にかかる広告代理店手数料は、2023年12月期の当社の新規案件受注実績から、広告市場に基づいた季節動向等を考慮し、2024年12月期の予測月次受注金額を算定しております。

ランディングページやバナー広告等の制作に係る広告制作料の営業収益は、2023年12月期の臨時的な大型案件を除いた受注実績から、同水準の受注を予測し、売上予測を算定しております。

次にソフトバンク株式会社とそのグループ会社からの業務委託料は、既存案件については2023年12月期の取引実績をもとに2024年12月期の受注金額を予測し、受注見込額を積上げて算定しております。また新規案件については、予算策定時点で具体的に把握している営業見込先からの受注予測を合計し、予算営業収益を算定しております。そのため、今後、新たに開拓していく営業見込先からの受注予測は含まれておりません。この既存案件及び新規案件を合計した予算営業収益は218百万円と見込んでおります。

さらに広告媒体からの受託業務は、広告媒体に2024年1月以降の計画をヒアリングし、売上予測を算定しております。2024年12月期は、2023年12月期に続き受託業務の取引規模の縮小を見込んでおり、予算営業収益を60百万円と見込んでおります。

以上の前提により、2024年12月期の営業収益は1,406百万円（前年同期比2.7%増）を見込んでおります。

② 営業費用、営業利益

営業費用は、主に人件費で構成されております。当社では、引き続き新卒採用を中心としつつ必要に応じて中途採用を活用することで積極的な採用継続しております。また人材育成を通じた人材への投資を続けており、インターネット広告が複雑化していく環境の中でも広告効果の最大化を実現できる人材を育成し、着実な事業の成長を図ってまいります。こうした方針のもと、2024年12月期は新卒採用18名（前期比11名減少）を予定しており、新卒採用者の早期戦力化を図ることを重点項目として捉えております。

人件費以外の地代家賃や顧問料等の支払報酬等、個別に発生する費用については、前期実績や見積書等を前提に2024年12月期に発生が見込まれる費用を積上げて予想値を算定しております。

以上の前提により、2024年12月期の営業費用は1,286百万円（前年同期比2.3%増）を見込んでおり、営業利益は120百万円（前年同期比7.5%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、業績予想策定時点での見積りを予想値として見込んでおり、受取配当金や支払利息等を計上しております。

以上の前提により、2024年12月期の経常利益は121百万円（前年同期比1.1%増）を見込んでおります。

④ 特別損益、当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はなく、2024年12月期の当期純利益は83百万円（前年同期比14.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,199	1,416,013
受取手形	2,050	4,539
売掛金	1,366,696	1,153,560
前払費用	44,141	36,034
その他	84,146	100,369
貸倒引当金	△581	△415
流動資産合計	2,702,652	2,710,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,834	20,834
工具、器具及び備品	36,833	37,672
リース資産	3,314	3,314
減価償却累計額	△41,182	△50,273
有形固定資産合計	19,800	11,547
無形固定資産		
ソフトウェア	5,413	4,145
無形固定資産合計	5,413	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	60,052	78,447
ゴルフ会員権	20,540	14,500
差入保証金	54,141	54,141
繰延税金資産	47,437	58,083
破産更生債権等	1,685	207
その他	72,703	89,544
貸倒引当金	△7,778	△7,113
投資その他の資産合計	248,781	287,810
固定資産合計	273,994	303,504
資産合計	2,976,646	3,013,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,747	984,406
リース債務	667	681
未払金	112,195	122,126
未払費用	25,516	29,403
未払法人税等	9,928	46,987
未払消費税等	8,299	45,393
契約負債	110,780	138,714
預り金	45,645	48,726
その他	1,005	827
流動負債合計	1,366,786	1,417,267
固定負債		
リース債務	1,084	403
退職給付引当金	51,261	67,340
役員退職慰労引当金	44,927	64,041
資産除去債務	12,657	12,764
固定負債合計	109,930	144,550
負債合計	1,476,717	1,561,817

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,771	319,256
資本剰余金		
資本準備金	115,871	119,356
資本剰余金合計	115,871	119,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,134,402	1,084,955
利益剰余金合計	1,134,402	1,084,955
自己株式	△55,989	△73,556
株主資本合計	1,510,055	1,450,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,239	△4,476
評価・換算差額等	△17,239	△4,476
新株予約権	7,113	6,252
純資産合計	1,499,929	1,451,788
負債純資産合計	2,976,646	3,013,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,466,689	1,369,551
営業費用	1,236,394	1,257,934
営業利益	230,294	111,616
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	1,188	1,698
助成金収入	1,181	—
為替差益	3,199	2,437
契約負債取崩益	2,173	2,566
保険返戻金	1,150	2,235
その他	724	554
営業外収益合計	9,633	9,504
営業外費用		
支払利息	40	28
支払手数料	555	175
雑損失	844	758
営業外費用合計	1,440	961
経常利益	238,487	120,158
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	6,040
特別損失合計	—	6,040
税引前当期純利益	238,487	114,118
法人税、住民税及び事業税	67,564	57,206
法人税等調整額	△5,030	△16,278
法人税等合計	62,534	40,927
当期純利益	175,952	73,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,725	108,825	108,825	1,062,013	1,062,013	△429	1,479,133
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,046	7,046	7,046				14,092
剰余金の配当				△103,563	△103,563		△103,563
当期純利益				175,952	175,952		175,952
自己株式の取得						△55,559	△55,559
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	7,046	7,046	7,046	72,389	72,389	△55,559	30,921
当期末残高	315,771	115,871	115,871	1,134,402	1,134,402	△55,989	1,510,055

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△20,595	△20,595	8,593	1,467,132
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				14,092
剰余金の配当				△103,563
当期純利益				175,952
自己株式の取得				△55,559
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,356	3,356	△1,479	1,876
当期変動額合計	3,356	3,356	△1,479	32,797
当期末残高	△17,239	△17,239	7,113	1,499,929

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	315,771	115,871	115,871	1,134,402	1,134,402	△55,989	1,510,055
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,485	3,485	3,485				6,970
剰余金の配当				△122,638	△122,638		△122,638
当期純利益				73,191	73,191		73,191
自己株式の取得						△17,566	△17,566
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	3,485	3,485	3,485	△49,446	△49,446	△17,566	△60,042
当期末残高	319,256	119,356	119,356	1,084,955	1,084,955	△73,556	1,450,012

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,239	△17,239	7,113	1,499,929
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				6,970
剰余金の配当				△122,638
当期純利益				73,191
自己株式の取得				△17,566
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,762	12,762	△861	11,901
当期変動額合計	12,762	12,762	△861	△48,140
当期末残高	△4,476	△4,476	6,252	1,451,788

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	238,487	114,118
減価償却費	13,308	10,862
株式報酬費用	242	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△831
受取利息及び受取配当金	△1,203	△1,710
支払利息	155	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,933	16,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,957	19,114
売上債権の増減額 (△は増加)	98,520	210,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264,051	△68,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,923	37,093
契約負債の増減額 (△は減少)	△25,719	27,934
ゴルフ会員権評価損	—	6,040
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,112	△5,706
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,266	17,094
小計	29,799	381,860
利息及び配当金の受取額	1,203	1,710
利息の支払額	△40	△28
法人税等の支払額	△149,873	△39,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,912	344,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,674	△839
無形固定資産の取得による支出	—	△504
差入保証金の差入による支出	△37	—
保険積立金の積立による支出	△20,595	△16,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,307	△17,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△655	△667
配当金の支払額	△103,344	△122,568
株式の発行による収入	12,370	6,109
自己株式の取得による支出	△55,559	△17,566
その他	△65,148	17,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,338	△116,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364,557	209,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,757	1,206,199
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,199	1,416,013

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式46,000株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が17,566千円増加し、当事業年度末において自己株式が73,556千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度の期首より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示し、従来「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」としていた表示科目を「営業費用」として一括して表示するとともに、「売上総利益」は表示しない方法に変更しております。

当社は、従来一般広告主を顧客とする広告代理店事業を中心に事業を展開してきましたが、2023年3月10日に適時開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、今後はソフトバンク株式会社との事業委託取引の拡大及び同社の営業ネットワークを活用し、広告主を顧客とする代理店ビジネスに加えて、ソフトバンク株式会社等を顧客とする業務委託サービス、及び広告主のインハウス支援等のサービスを拡充する方針です。これら、今後の増加が見込まれるサービスは広告主の状況に応じて企画等の提案、広告運用状況の分析、広告運用支援等を包括的に提供するサービスであり、受託業務遂行の要素と当社の販売活動の要素とを併せ持っております。従って、損益計算書においても従来の「売上高」を「営業収益」とし、従来の「売上原価」と「販売費及び一般管理費」とを一括して「営業費用」として表示することにより、当社の事業の実態をより明瞭に表示するため、上記のように表示方法を変更しております。

当該変更に伴い、前事業年度の損益計算書において「売上高」に表示していた1,466,689千円は「営業収益」の1,466,689千円として、「売上原価」には計上額がないため「販売費及び一般管理費」に表示していた1,236,394千円を「営業費用」の1,236,394千円として組み替えて表示しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）
LINEヤフー株式会社	323,512

(注) 当事業年度の期首より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。2022年12月期については、当該変更が行われたと仮定し、記載しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）
ソフトバンク株式会社	212,835

(注) 当事業年度の期首より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	389.54円	372.10円
1株当たり当期純利益	45.85円	19.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.86円	18.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	175,952	73,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,952	73,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,717	3,831,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,664	39,288
(うち新株予約権(株))	(84,664)	(39,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。